

目 次

I	令和8年度事業計画	3
II	令和8年度資金収支予算	
1	令和8年度資金収支予算総括表	13
2	社会福祉事業 資金収支予算内訳表	14
3	収益事業 資金収支予算内訳表	17
III	予算説明資料	
1	令和8年度資金収支予算総括表の前年度比較	21
2	令和8年度資金収支予算の前年度比較	22

I 令和 8 年度事業計画

令和8年度事業計画

基本方針

人口構造の変化に伴い、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、また困難を抱えた「頼れる身寄りがいない」人々の増加も加速し、新宿区においても、地域生活課題の複合化、支援ニーズの多様化・複雑化がますます顕わになっています。だれも取り残さない支えあいの地域づくりに向けて、つながりの輪を広げていくことが必須の課題です。

新宿区社会福祉協議会の基本理念である「『だれもが安心して暮らせる新宿型福祉コミュニティ』の実現」を目指し、新宿社協が持つ地域に根差したネットワーク力、世代や分野を超えた多様な主体の連携・協働による包括的な支援のしくみづくりを重点的に進めていく必要があります。

令和8年度、新宿社協は、第5次経営計画（令和6～10年度）の中間となる3年目に入り、計画の柱である「地域づくり支援」と「職員の人材育成」のこれまでの取り組みを振り返りつつ、より強固なものにしていきます。

「地域づくり支援」では、気づき支えあう地域づくりを進めるため、新宿の特性を踏まえた、多様な支えあいや支援体制が育まれるようなつながりづくりを目指します。

「職員の人材育成」では、職員の地域での実践を通じた学びと育成を支援し、組織全体の相談対応力の向上を図る人材育成の取り組みを計画的に進めています。令和8年度は、実践編である地域でのフィールドワークを本格的に実施し、専門性を高めていきます。

第5次経営計画に基づき事業を推進してきたこれまでの過程を踏まえながら、より一層効果的にレベルアップしていくために、新宿社協をもっと知ってもらい、地域の住民の皆さん、多様な活動団体、当事者団体、分野を超えたさまざまな人や集団、そして新宿社協の「みんなで、つなぐ・育む・広げていく」をキーワードに、地域全体が力を合わせて地域共生社会づくりに取り組んでいきます。

令和8年度事業の概要

(1) 法人本部

世代や分野を超えた多様な主体の連携・協働による包括的な支援のしくみづくりを進めるためには、新宿社協の認知度を高め、新宿社協の理解者・応援者を増やすことが必要です。社協PR動画のデジタルサイネージ放映や新宿区社会福祉協議会名の入ったポケットティッシュの作成、配布等、新宿社協の名を広めていきます。広報紙「けやき」では、地域と新宿社協とのさまざまな関わりのきっかけや、そこから活動が広がっていったエピソードを身近に感じて興味を持ってもらえるように紹介します。新宿社協を知ってもらうとともに、読みたくなる、見たくなる紙面を工夫し、読者及び活動参加者の増加を図っていきます。

また、職員一人ひとりの能力向上や働きやすい職場づくりを通じて新宿社協全体の組織力を高めていきます。そのための人材育成の取り組みとして、第5次経営計画期間（令和6～10年度）を通して「地域づくり実践研修」を継続して実施します。令和6年度に職員アンケートを実施、その結果を踏まえて、学識経験者と新宿社協独自の研修の組立てを検討し、まず地域づくりの意義と考え方を学習しました。令和7年度は、地域づくりの手法を学ぶ基礎編から実際に地域づくりを行う実践編へと進め、令和8年度は、さらに実践学習を深め、職員同士が認め合い、協力し合えるつながりも強化します。

加えて、職員がワークライフバランスを保ち、働き続けたいと感じる職場環境づくりにも取り組んでいきます。

法人運営の面では、理事会の補助機関である推進部会の運営により、経営計画の進捗状況を管理します。また、さまざまな分野の地域活動実践者である部会委員からの助言や地域情報を踏まえ、社協内各課が連携して地域福祉事業推進に取り組んでいきます。

その他、社会福祉法人による地域での公益的な取り組みを推進するために組織し、新宿社協が事務局を担っている新宿区内社会福祉法人連絡会では、多様な参加法人それぞれの強みを活かして、食品配付会や福祉教育等を実施します。また、福祉人材の確保・育成・定着、さらに頼れる身寄りがない人々への対応等の区内の福祉課題に対する取り組みも進めていきます。

(2) 地域活動支援事業

「地域づくり支援」では、気づき支えあう地域づくりを進めるため、地域を基盤に地域の中で多様な支えあいや支援体制が育まれるようなつながりづくりを進めます。区内の多くの団体や関係機関などの社会資源同士の関係づくりや、住民と関係機関が会う場、地域での役割の創出など、社会とつながる支援を地域住民と一緒に築いていけるよう取り組みます。

令和6・7年度の社協部会で支えあう地域をつくるための「学び」について協議した内容を踏まえ、「福祉教育の推進」では、気軽に福祉について知り、参加できるしくみとして、「介護支援等ボランティア・ポイント事業」と一体的に企画・運営し、ボランティア体験から活動参加につなげていきます。

また、地域の方々が集まる場や交流する場である居場所が地域の中に増えれば、支えあう地域をつくるための「学び」を深める機会も増えます。今まで社会参加していない方に対して居場所への参加支援が促進するような新しい時代の居場所も必要です。「社協部会の運営」では、新たな任期となる令和8・9年度の部会で、「支えあいの輪を広げていく『地域の居場所』について」というテーマで協議していきます。

「視覚・聴覚障害者支援事業」では、視覚障害、聴覚障害の理解促進のため、アイマスク、イヤーマフ等の体験学習用品の充実を図ることに加え、「福祉教育の推進」事業と一体的に、子どもから大人まで学べる講座の企画・運営を行っていきます。

「地域活動者実践講座」では、居場所づくりに関心のあるボランティア活動者に向けて、地域活動を知ってもらう機会とする連続講座を行います。実際に活動することを見据え、さまざまな観点から地域活動や居場所づくりを学べる講座とし、連続講座の最後に、各ボランティア活動者が相互に自らの活動紹介を行い、今後の継続的な活動へのモチベーションアップを図ります。「ふれあい・いきいきサロンの運営支援」及び「生活支援体制整備事業」との合同開催とします。

「自立相談支援事業」では、経済的な困難に加え、社会的孤立状態にあることで、制度や支援につながりにくい相談者への対応が増加しています。必要に応じて訪問や相談窓口に同行する等、相談のハードルを下げて、支援ニーズのあるすべての人に向き合い、「細くてもつながり続ける支援」の一層の充実を図ります。

また、社協内各課連携や関係機関との連携により、“困った”を見逃さない地域づくりや、支えあいの支援ネットワークを広げ、相談支援と地域づくりの一体的な推進に注力します。

特例貸付の借受人等へのフォローアップ支援では、アプローチの難しさはありますが、引き続き、支援につながりにくい世帯に対して訪問等のアウトリーチを行い、個々の状況に応じた支援の入口となる取り組みを継続します。

(3) 権利擁護事業

判断能力が十分でない人の相談においては、頼れる身寄りがいない高齢者等を取り巻く課題なども重なり複雑な状況にあるケースが増加しています。また、令和8年1月27日に法制審議会で民法改正要綱案が示され、令和8年度以降の成年後見制度の見直しが進むことが想定されます。

このような社会情勢の変化を踏まえ、身寄りのない高齢者等の課題等に対して新宿社協としてどのような役割を果たせるかを検討します。成年後見制度の見直しに対しては引き続き情報収集を続け、民法改正後に向けた準備を進めていきます。

また、国の成年後見制度利用促進計画に基づく中核機関として、令和7年度に検討した受任者調整のしくみを運用し、権利擁護支援のための地域連携ネットワークにより本人を支える適切な後見人受任者の調整、後見チーム体制づくりを支援していきます。

さらに、本人を取り巻く関係機関との連携だけでなく、近隣住民や町会等の地域団体と連携を図るなど、地域での本人の社会生活をより豊かなものにしていく意識を持って支援を行います。

「成年後見制度利用推進事業」では、認知症、知的障害、精神障害などにより判断能力が十分でない人の権利を守り、地域で安心して生活を継続できるよう、「地域福祉権利擁護事業」と「法人後見事業」と一体的に支援を行い、制度が必要な人の利用促進のため、相談支援、効果的な広報普及の工夫を図るとともに、市民後見人の養成、親族後見人等の支援強化を進めます。

「法人後見事業」では、地域福祉推進の主体として区民に認知され、地域で一定の信頼を得ている新宿社協が法人後見を担うことで、成年後見制度利用の一層の促進を図るとともに、新宿社協が有する経験やネットワークを活かした支援を行うこと、及び地域住民である「法人後見協力員」の活躍の場を確保す

ることにより、住民主体の地域福祉のさらなる推進を図ります。

「地域福祉権利擁護事業」では、本人との契約に基づき、福祉サービスの利用に関しての相談を中心に、必要に応じて日常的な金銭管理の援助、通帳・印鑑などの預かりを行います。支援にあたっては地域住民である「生活支援員」、担当職員、関係機関等が連携しながら、引き続き、本人を中心とした支援を進めていきます。

令和8年度事業別予算

1 社会福祉事業（事業区分）：地域福祉推進事業（拠点区分）

(1)法人本部（サービス区分）

（単位：千円）

再 区 分	予算額 (前年度)	事業内容及び変更点	
1 法人管理 【自主事業・区補助事業】	207,347 (203,737)	・理事会・評議員会・推進部会の運営 ・広報事業(広報紙/ホームページ/SNS) ・広聴事業(情報公開/個人情報保護/苦情解決) ・職員の育成 ・人件費 ・庁舎管理 ・IT・小型電算(PC入替・保守料増額) ・一般事務費等	1,848 5,771 147 1,374 114,867 41,454 18,343 23,543
2 活動助成金による支援 【自主事業】	10,527 (10,501)	・地域ささえあい活動助成金 ・備品整備・施設整備(株)日本財託助成金 ・事務費	5,000 4,950 577
3 赤い羽根共同募金運動 【自主事業】	366 (365)	・東京都共同募金会新宿地区協力会の運営、赤い羽根共同募金運動の実施、街頭募金の実施	
4 歳末・地域たすけあい運動 【自主事業】	4,188 (4,206)	・歳末・地域たすけあい運動募金の実施、街頭募金の実施	

(2)地域活動支援事業（サービス区分）

（単位：千円）

再 区 分	予算額 (前年度)	事業内容及び変更点	
1 地域自主事業 【自主事業・区補助事業】	187,393 (178,354)	・福祉教育の推進 ・地域活動者実践講座 ・ふれあい・いきいきサロンの運営支援 ・地域づくり支援事業 ・NPO法人・新宿CSRネットワーク等との市民活動の支援 ・災害ボランティアセンターの運営支援等 ・社協部会の運営 ・ボランティア情報の発信 ・地域自主その他 ・地域自主人件費	88 138 199 2,595 67 338 923 1,317 2,753 178,975
2 ちょこっと・暮らしの サポート事業 【自主事業・区補助事業】	829 (1,129)	・日常生活の困りごとの援助を必要とする方への地域の支えあいのできることの支援	
3 避難者支援 【東社協補助事業】	5,872 (5,676)	・東日本大震災における区内避難者の生活の安定に向けた情報提供や相談	
4 視覚・聴覚障害者支援事業 【区委託事業】	17,797 (18,123)	・視覚・聴覚障害者の社会参加を促進するため当事者及び支援者の情報交換や相互理解を図る交流の場の運営	
5 認知症サポーターステップ アップ事業 【区委託事業】	350 (350)	・在宅で生活する認知症高齢者やその家族を支援するために必要な知識や対応スキルを習得するための研修を実施し、ボランティア活動や地域活動への参加につなげる	
6 介護支援等ボランティア・ ポイント事業 【区委託事業】	9,692 (10,018)	・ボランティア活動者の拡充を目的に、18歳以上の区内活動者が行うボランティア活動の内容に応じてポイントを付与	
7 生活支援体制整備事業 【区委託事業】	20,850 (20,104)	・住民主体の訪問型・通所型サービス創出、生活支援の担い手養成、高齢者等が担い手として活動する場の推進等、地域全体で高齢者を支えるための仕組みづくりを行う	

再 区 分	予算額 (前年度)	事業内容及び変更点
8 地域見守り協力員事業 【区委託事業】	34,307 (33,030)	・一人暮らし等の高齢者への訪問、安否確認及び見守りによる、孤独感の解消及び事故の未然防止
9 ファミリーサポート事業 【区委託事業】	33,920 (32,723)	・子育ての支援を受けたい方と子育ての援助を行いたい方との支えあいの活動による地域の子育て支援
10 自立相談支援事業 【区委託事業】	15,057 (14,437)	・就労や心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、経済的に困窮し困難な状態にある方への、自立に向けた相談支援
11 生活福祉資金貸付事業 【東社協委託事業】	13,258 (13,348)	・低所得世帯、障害者や介護を要する高齢者のいる世帯等への相談支援と生活安定に向けた福祉資金の貸付
12 生活福祉資金貸付事業 (特例貸付) 【東社協委託事業】	30,080 (29,880)	・新型コロナウイルス感染症の影響を受け困窮した世帯向けに実施した特例貸付（緊急小口資金・総合支援資金）の償還免除、猶予、償還に伴う手続きや、生活再建のために支援が必要な借受人へのフォローアップ支援
13 受験生チャレンジ支援 貸付事業 【区委託事業】	9,500 (9,500)	・所得要件範囲内の世帯に対する中学3年生・高校3年生等への学習塾等受講料の貸付及び、高校・大学等の受験料の貸付
14 ひとり親家庭高等職業 訓練促進資金貸付事業 【東社協委託事業】	10 (10)	・就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の親に対する入学準備金や就職準備金の貸付及び、自立に向けて意欲的に取り組むひとり親家庭の親に対する住宅支援資金貸付
15 応急小口資金貸付事業 【自主事業・区補助事業】	17,486 (17,163)	・緊急かつ一時的に資金を必要とする所得の少ない世帯への相談支援と必要な資金の貸付
16 緊急援護事業 【区補助事業】	6,234 (6,234)	・住所不定者など緊急援護を必要とする方への交通費、宿泊費、妊産婦検査費等の貸付または支給

(3) 権利擁護事業（サービス区分）

（単位：千円）

再 区 分	予算額 (前年度)	事業内容及び変更点
1 成年後見制度利用推進事業 【区委託事業】 【区補助事業 (その他事務費のみ)】	79,509 (77,520)	・成年後見センターを成年後見制度利用促進基本計画に基づく中核機関として位置づけて運営 ・成年後見・権利擁護相談及び利用手続き等の支援 ・親族後見等の相談支援の強化 ・後見人等への支援・育成 ・成年後見制度に関する普及啓発 ・成年後見制度推進機関運営委員会等の運営 ・市民後見人養成基礎講習
2 法人後見事業 【自主事業・区補助事業】	34,483 (32,679)	・新宿区社会福祉協議会による成年後見（法定後見・任意後見）の実施
3 地域福祉権利擁護事業 【東社協委託事業】 【自主事業・区補助事業 (人件費のみ)】	37,612 (40,070)	・判断能力が十分でない認知症高齢者等に対する日常の金銭管理等の支援 ・人件費

2 収益事業（事業区分）：収益事業(拠点区分)

（単位：千円）

サービス区分	予算額 (前年度)	事業内容及び変更点
収益事業 【自主事業】	661 (609)	・募金型飲料自動販売機の設置

※前年度予算は令和7年度第3回理事会、令和7年度第2回評議員会補正までの額。

Ⅱ 令和 8 年度資金収支予算

- 1 令和 8 年度資金収支予算総括表
- 2 社会福祉事業 資金収支予算内訳表
- 3 収益事業 資金収支予算内訳表

1 令和8年度 資金収支予算総括表
 (自) 令和8年4月1日 (至) 令和9年3月31日

(単位：千円)

勘定科目		合計	社会福祉事業	収益事業	
事業活動による収支	収入	会費収入	4,083	4,083	0
		寄附金収入	10,497	10,497	0
		経常経費補助金収入	430,544	430,544	0
		受託金収入	285,305	285,305	0
		貸付事業収入	443	443	0
		事業収入	12,365	11,705	660
		受取利息配当金収入	1,211	1,210	1
		その他の収入	150	150	0
		事業活動収入計(1)	744,598	743,937	661
	支出	人件費支出	567,027	567,027	0
		事業費支出	74,942	74,695	247
		事務費支出	84,700	84,700	0
		貸付事業支出	3,300	3,300	0
		分担金支出	1,360	1,360	0
助成金支出		9,950	9,950	0	
事業活動支出計(2)		741,279	741,032	247	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,319	2,905	414		
に施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	165	165	0
		施設整備等収入計(4)	165	165	0
	支出	固定資産取得支出	1,060	1,060	0
		施設整備等支出計(5)	1,060	1,060	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△895	△895	0		
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	414	414	0
		サービス区分間繰入金収入	5,736	5,736	0
		その他の活動収入計(7)	6,150	6,150	0
	支出	積立資産支出	7,706	7,706	0
		事業区分間繰入金支出	414	0	414
		サービス区分間繰入金支出	5,736	5,736	0
		その他の活動支出計(8)	13,856	13,442	414
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△7,706	△7,292	△414		
予備費支出(10)	4,000	4,000	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△9,282	△9,282	0		
前期末支払資金残高(12)	39,874	39,874	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	30,592	30,592	0		

2 社会福祉事業 資金収支予算内訳表

(自) 令和 8年 4月 1日 (至) 令和 9年 3月31日

拠点区分：地域福祉推進事業

(単位：千円)

勘定科目		合計	法人本部	地域活動支援事業	権利擁護事業	
事業活動による収支	収入	会費収入	4,083	4,083	0	0
		一般会費収入	4,083	4,083	0	0
		団体会員会費収入	1,909	1,909	0	0
		個人会員会費収入	2,174	2,174	0	0
		寄附金収入	10,497	10,497	0	0
		寄附金収入	10,497	10,497	0	0
		寄附金収入	5,000	5,000	0	0
		指定寄附金収入	5,497	5,497	0	0
		経常経費補助金収入	430,544	198,264	196,196	36,084
		区補助金収入	414,800	190,533	188,183	36,084
		人件費補助金収入	325,317	114,867	178,439	32,011
		事業費補助金収入	12,683	2,977	6,512	3,194
		その他補助金収入	76,800	72,689	3,232	879
		東社協補助金収入	5,872	0	5,872	0
		共同募金配分金収入	9,872	7,731	2,141	0
		一般募金配分金収入	1,660	1,660	0	0
		歳末地域たすけあい運動配分金収入	7,969	5,828	2,141	0
		共同募金交付金収入	243	243	0	0
		受託金収入	285,305	0	184,821	100,484
		区受託金収入	220,376	0	141,473	78,903
		地域見守り協力員事業受託金収入	34,307	0	34,307	0
		介護支援等ボランティア・ポイント事業受託金収入	9,692	0	9,692	0
		視覚・聴覚障害者支援事業受託金収入	17,797	0	17,797	0
		成年後見制度利用推進事業受託金収入	78,903	0	0	78,903
		受験生チャレンジ支援貸付事業受託金収入	9,500	0	9,500	0
		ファミリーサポート事業受託金収入	33,920	0	33,920	0
		認知症サポートステップ事業受託金収入	350	0	350	0
		生活支援体制整備事業受託金収入	20,850	0	20,850	0
		自立相談支援事業受託金収入	15,057	0	15,057	0
		東社協受託金収入	64,929	0	43,348	21,581
		ひとり親家庭貸付事業受託金収入	10	0	10	0
		地域福祉権利擁護事業受託金収入	21,581	0	0	21,581
		生活福祉資金貸付事業受託金収入	43,338	0	43,338	0
		貸付事業収入	443	0	443	0
		償還金収入	443	0	443	0
		償還金収入	352	0	352	0
		過年度償還金収入	91	0	91	0
		事業収入	11,705	0	175	11,530
		利用料収入	11,530	0	0	11,530
		地域福祉権利擁護事業利用料収入	1,771	0	0	1,771
		法人後見報酬収入	8,974	0	0	8,974
		法人後見利用料収入	785	0	0	785
		手数料収入	175	0	175	0
		受取利息配当金収入	1,210	772	259	179
		受取利息配当金収入	1,210	772	259	179
		預金利子収入	370	370	0	0
		基本財産運用収入	13	13	0	0
経営基盤整備等基金運用収入	281	281	0	0		
加藤まち福祉基金運用収入	41	0	41	0		
山崎忠四郎福祉基金運用収入	54	0	54	0		
ちょこっと・暮らしのサポート事業基金運用収入	132	0	132	0		
成年後見制度・権利擁護推進基金運用収入	179	0	0	179		
応急小口資金貸付基金運用収入	32	0	32	0		
退職給付引当資産運用収入	108	108	0	0		
その他の収入	150	150	0	0		
雑収入	150	150	0	0		
雑収入	150	150	0	0		
事業活動収入計(1)	743,937	213,766	381,894	148,277		

勘定科目		合計	法人本部	地域活動支援事業	権利擁護事業	
事業活動による収支	支出	人件費支出	567,027	107,703	338,912	120,412
		役員報酬支出	542	542	0	0
		職員給料支出	222,608	61,419	108,489	52,700
		職員賞与支出	77,715	19,483	38,557	19,675
		非常勤職員給与支出	183,322	10,498	142,237	30,587
		派遣職員費支出	155	0	155	0
		退職給付支出	4,008	852	2,112	1,044
		法定福利費支出	78,677	14,909	47,362	16,406
		事業費支出	74,695	12,739	42,266	19,690
		諸謝金支出	11,857	517	3,337	8,003
		給付金支出	1,450	0	1,450	0
		消耗器具備品費支出	8,283	949	6,464	870
		印刷製本費支出	4,296	490	3,322	484
		修繕費支出	195	0	175	20
		通信運搬費支出	8,366	607	6,422	1,337
		電話料	1,710	0	1,218	492
		郵券代	6,656	607	5,204	845
		会議費支出	61	4	18	39
		広報費支出	5,280	5,280	0	0
		業務委託費支出	843	147	696	0
		保守料支出	1,735	337	946	452
		手数料支出	2,506	148	1,883	475
		保険料支出	3,672	85	3,431	156
		賃借料支出	1,382	30	933	419
		租税公課支出	14,282	0	6,847	7,435
		援護費支出	8,734	2,500	6,234	0
		渉外費支出	525	525	0	0
		諸会費支出	328	220	108	0
		小地域福祉活動費支出	900	900	0	0
		事務費支出	84,700	78,640	3,871	2,189
		福利厚生費支出	2,556	1,535	756	265
		旅費交通費支出	1,437	445	288	704
		研修研究費支出	1,422	1,422	0	0
		事務消耗品費支出	3,528	3,528	0	0
		印刷製本費支出	831	831	0	0
		水道光熱費支出	6,059	4,241	1,212	606
		燃料費支出	71	71	0	0
		修繕費支出	1,236	1,236	0	0
		通信運搬費支出	8,698	7,157	1,541	0
		電話料	7,734	6,193	1,541	0
		郵券代	964	964	0	0
		会議費支出	34	34	0	0
		業務委託費支出	32,620	32,620	0	0
		保守料支出	9,860	9,860	0	0
		手数料支出	1,347	659	74	614
		保険料支出	903	903	0	0
		賃借料支出	12,712	12,712	0	0
		租税公課支出	418	418	0	0
		渉外費支出	253	253	0	0
		諸会費支出	513	513	0	0
諸謝金支出	202	202	0	0		
貸付事業支出	3,300	0	3,300	0		
貸付金支出	3,300	0	3,300	0		
分担金支出	1,360	1,360	0	0		
分担金支出	1,360	1,360	0	0		
助成金支出	9,950	9,950	0	0		
助成金支出	9,950	9,950	0	0		
事業活動支出計(2)	741,032	210,392	388,349	142,291		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,905	3,374	△6,455	5,986		

		勘定科目	合計	法人本部	地域活動支援事業	権利擁護事業
施設整備等 による収支	収入	施設整備等補助金収入	165	165	0	0
		区補助金収入	165	165	0	0
		施設整備等収入計(4)	165	165	0	0
	支出	固定資産取得支出	1,060	330	200	530
		車輛運搬具取得支出	660	330	0	330
		器具及び備品取得支出	400	0	200	200
施設整備等支出計(5)		1,060	330	200	530	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△895	△165	△200	△530
その他の活動 による収支	収入	事業区分間繰入金収入	414	414	0	0
		収益事業事業区分間繰入金収入	414	414	0	0
		サービス区分間繰入金収入	5,736	0	3,830	1,906
		サービス区分間繰入金収入	5,736	0	3,830	1,906
		法人本部サービス区分間繰入金収入	5,736	0	3,830	1,906
		その他の活動収入計(7)	6,150	414	3,830	1,906
	支出	積立資産支出	7,706	7,706	0	0
		退職給付引当資産支出	7,706	7,706	0	0
		サービス区分間繰入金支出	5,736	5,736	0	0
		サービス区分間繰入金支出	5,736	5,736	0	0
		地域活動支援事業サービス区分間繰入金支出	3,830	3,830	0	0
		権利擁護事業サービス区分間繰入金支出	1,906	1,906	0	0
		その他の活動支出計(8)	13,442	13,442	0	0
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△7,292	△13,028	3,830
		予備費支出(10)	4,000	4,000	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△9,282	△13,819	△2,825	7,362
		前期末支払資金残高(12)	39,874	21,542	16,911	1,421
		当期末支払資金残高(11)+(12)	30,592	7,723	14,086	8,783

3 収益事業 資金収支予算内訳表
 (自) 令和 8年 4月 1日 (至) 令和 9年 3月31日

(単位：千円)

勘定科目		合計	収益事業	
事業活動による収支	収入	事業収入	660	660
		手数料収入	660	660
		受取利息配当金収入	1	1
		受取利息配当金収入	1	1
		預金利子収入	1	1
	事業活動収入計(1)		661	661
	支出	事業費支出	247	247
		水道光熱費支出	180	180
		租税公課支出	61	61
		雑支出	6	6
事業活動支出計(2)		247	247	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		414	414	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)		0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)		0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)		0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	414	414
		社会福祉事業事業区分間繰入金支出	414	414
		その他の活動支出計(8)		414
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△414	△414	
予備費支出(10)		0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	

Ⅲ 予算説明資料

- 1 令和8年度資金収支予算総括表の前年度比較
- 2 令和8年度資金収支予算の前年度比較

1 令和8年度資金収支予算総括表の前年度比較

(単位：千円)

事業	拠点区分	令和8年度 予算額	令和7年度予算額			比較増減
			当初予算	補正額	補正後予算	
社会福祉事業	地域福祉 推進事業	784,390	757,424	7,860	765,284	19,106
収益事業	収益事業	661	609	0	609	52
合計		785,051	758,033	7,860	765,893	19,158

※令和7年度補正後予算は令和7年度第3回理事会及び第2回評議員会補正までの額。

2 令和8年度資金収支予算の前年度比較

(1) 社会福祉事業

① 勘定科目別収入

(単位:千円)

大 中	令和8年度	構成比 (%)	令和7年度		比較増減
			当初予算	補正後予算	
1 会費収入	4,083	0.5	4,153	-	△ 70
1 一般会費収入	4,083		4,153	-	△ 70
2 寄附金収入	10,497	1.3	10,568	-	△ 71
1 寄附金収入	10,497		10,568	-	△ 71
3 経常経費補助金収入	430,544	55.0	421,512	-	9,032
1 区補助金収入	414,800		406,299	-	8,501
2 東社協補助金収入	5,872		5,676	-	196
3 共同募金配分金収入	9,872		9,537	-	335
4 受託金収入	285,305	36.4	272,111	275,674	9,631
1 区受託金収入	220,376		211,636	215,933	8,740
2 東社協受託金収入	64,929		60,475	64,038	891
5 貸付事業収入	443	0.1	436	-	7
1 償還金収入	443		436	-	7
6 事業収入	11,705	1.5	9,128	-	2,577
1 利用料収入	11,530		8,949	-	2,581
2 手数料収入	175		179	-	△ 4
7 受取利息配当金収入	1,210	0.2	777	-	433
1 受取利息配当金収入	1,210		777	-	433
8 その他の収入	150	0.0	150	-	0
1 雑収入	150		150	-	0
9 施設整備等補助金収入	165	0.0	137	-	28
1 区補助金収入	165		137	-	28
10 事業区分間繰入金収入	414	0.1	362	-	52
1 収益事業事業区分間繰入金収入	414		362	-	52
11 前期末支払資金残高	39,874	5.1	38,090	-	1,784
合 計	784,390	100.0	757,424		23,403

② 勘定科目別支出

(単位:千円)

大	令和8年度	構成比 (%)	令和7年度		比較増減
			当初予算	補正後予算	
1 人件費支出	567,027	72.3	538,004	545,864	21,163
2 事業費支出	74,695	9.5	81,080	-	△ 6,385
3 事務費支出	84,700	10.8	87,487	-	△ 2,787
4 貸付事業支出	3,300	0.4	4,000	-	△ 700
5 分担金支出	1,360	0.2	1,345	-	15
6 助成金支出	9,950	1.3	9,950	-	0
7 固定資産取得支出	1,060	0.1	774	-	286
8 積立資産支出	7,706	1.0	5,034	-	2,672
9 予備費	4,000	0.5	4,000	-	0
10 当期末支払資金残高	30,592	3.9	25,750	-	4,842
合 計	784,390	100.0	757,424		19,106

※令和7年度補正後予算は令和7年度第3回理事会及び第2回評議員会補正までの額。

(2) 収益事業

① 勘定科目別収入

(単位:千円)

大	中	令和8年度	構成比 (%)	令和7年度		比較増減
				当初予算	補正後予算	
1	事業収入	660	99.8	608	-	52
	1 手数料収入	660		608	-	52
2	受取利息配当金収入	1	0.2	1	-	0
	1 受取利息配当金収入	1		1	-	0
	合計	661	100.0	609		52

② 勘定科目別支出

(単位:千円)

大	中	令和8年度	構成比 (%)	令和7年度		比較増減
				当初予算	補正後予算	
1	事業費支出	247	37.4	247	-	0
2	事業区分間繰入金支出	414	62.6	362	-	52
	合計	661	100.0	609		52